

2020年8月の主な出来事

中 国	日 中
<p>1 ●中国政府が香港にPCR検査支援チームを派遣すると発表。 ●李登輝元総統をしのぶ献花台が台北市の迎賓館に設置された。 ●米アップルが中国のアップルストアからアプリ3万件以上を削除した。</p>	<p>1 ●在日本中国大使館・総領事館がビザ申請書とオンライン予約システムの使用を開始する。 ●中国海警局の巡視船が尖閣諸島の領海に侵入する際ミサイル艇が巡視船に連動して台湾付近に接近していることが分かった。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻の航行を110日連続で確認した。</p>
<p>3 ●中国外務省がニュージーランドに対し香港との犯罪人引き渡し条約と刑事司法の共助協定を停止すると発表した。また、フランス政府は香港との間で結んだ犯罪人引き渡し条約の批准を差し止めると発表した。 ●中国の製造業PMIが52.8で11年以来高水準となった。 ●WHOが武漢で発生源の調査を始めると述べた。 ●トランプ大統領がマイクロソフトによるティックトックの米国事業買収が成立しなければ9月15日前後に運営停止を命じると表明した。また、米企業を買収することを容認する考えを示した。</p>	<p>2 ●中国から植物の種のような物が各地に送られてきている。 3 ●麻生総理兼財務相が台北駐日経済文化代表処を訪れ記帳した。 ●中国政府が7月に日本政府に対し尖閣諸島周辺での漁船による侵入を予告するような主張をしていた。</p>
<p>4 ●中国とイランが経済や安全保障の協力関係を強めるための協定を結ぼうとしている。 ●サウジアラビアが中国の協力でウラン鉱石から精鉱（イエローケーキ）製造施設を建設していたことがわかった。 ●米国が中国人ビザを更新しないなら中国は香港駐在の米記者を標的にするとの見方を示した。</p>	<p>4 ●河野防衛相が尖閣の中国公船について自衛隊が必要なら行動すると述べた。 ●NTTドコモの社長が華為技術の端末の販売が困難との見解を示した。</p>
<p>5 ●北戴河会議が5日までに始まった。 ●アザール米厚生官が近く訪し蔡英文総統と会談予定と、米厚生省が発表。 ●2020年上半期の東北3省のGDP総額と前年同期比の実質成長率は遼寧省が3.9%減、吉林省が0.4%減、黒竜江省4.9%減だった。 ●ネットワークに加入している5G端末が6600万台に達した。 ●米商務長官は中国企業が運営するアプリの排除や中国企業へのクラウドサービスへの関与排除を柱とする5項目の新指針を公表した。 ●米商務省が発表した20年1～6月の貿易統計（通関ベース）で、対中輸出額は495億ドルと前年同期比5%減だった。</p>	<p>5 ●自動車大手4社が発表した中国での7月の新車販売台数は4社とも前年実績を超えた。 ●中国への情報流出の懸念から、埼玉県がティックトックの県公式アカウントを利用停止した。 ●中国海洋調査船「大洋号」が7月に沖ノ鳥島周辺の日本の排他的経済水域で無許可海洋調査を実施した際に、遠隔操作型無人潜水機を海中におろし海底資源サンプル採取した可能性があることがわかった。 ●日英外相会談が行われ香港情勢やワクチンでの協力で一致した。</p>
<p>6 ●中国の魏鳳和國務委員兼国防相と電話協議した。 ●中国人民銀行が内モンゴル自治区の地方銀行・包商銀行の破産申請を容認する。 ●中国の文化および関連産業の一定規模以上の企業5万9000社の売上高は20年上半期、前年同期比6.2%減の4兆196億元だった。 ●オーストラリアの6月の輸出額は中国向けが約146億豪ドルで過去最高となった。 ●トランプ大統領がティックトックを運営する北京字節跳動科技との取引を45日後から禁止する大統領令を出した。 ●トランプ大統領の金融市場作業部会が米株式市場に上場する中国企業が2022年1月1日までに米会計監査基準を満たさない場合には上場を廃止するよう提言した。</p>	<p>6 ●門司税関が発表した6月の九州経済圏の貿易統計（速報値）は輸出額が5593億円と前年同月比21%減で、うち中国向けの自動車輸出は27%増だった。</p>
<p>7 ●中国外交トップの楊潔篪共産党局員は米中関係が異常な局面を迎えているとの認識を示しトランプ政権に対話を通じた協調路線に回帰するよう訴えた。 ●中国の核技術者90人が集団辞職していた。 ●中国國務院がIC・ソフト産業の発展促進に新政策を発表した。 ●大湾区都市間鉄道の建設計画を発表した。</p>	<p>7 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船2隻の航行を111日連続で確認した。 8 ●読売新聞家庭面の100年レシピの中国語版が発売された。 ●自然科学系の研究論文の年平均数を国・地域別で集計した結果、中国が約30万6000本で世界トップになった。日本が6万5000本で4位。 ●「武漢日記」が9月9日に翻訳出版される。 9 ●森元首相が台北市で李登輝元総統を弔問した。また、「日華議員懇談会」が台湾に日帰りで弔問団に加わる。 ●日英が中国を念頭に置いた追加規定を盛り込む方針で一致した。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻の航行していた。 10 ●次期駐中国大使に外務省の垂秀夫前官房長官。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署が発表した貿易統計で、1～7月の対米輸入は前年同期比3.5%減だった。 ●広東省の仏山市中級人民法院が麻薬製造・運搬の罪に問われたカナダ人被告に死刑判決を言い渡した。 ●トランプ米政権が香港長官羅11人に対し香港の自由や民主主義の侵害に関与したと断定し金融制裁を発動した。 	11	<ul style="list-style-type: none"> ●政府がインド太平洋の4カ国に防衛装備輸出を目指す方針。中国をけん制する狙いがある。 ●中国が香港問題について菅官房長官が懸念を示したことについて「内政干渉は許さない」と反発した。
8	<ul style="list-style-type: none"> ●北戴河会議が今月初めから始まっている模様。 ●全国人民代表大会が11日まで開幕し、香港議員の任期延長の決定を下す見込み。 ●中国外務省が在米中国人記者のビザ延長が1件も認められていないことを明らかにした。 	12	<ul style="list-style-type: none"> ●超党派「対中政策に関する国会議員連盟」が、香港警察の捜査協力拒否表明を求める要請書を西村明宏官房副長官に渡した。 ●香港国家安全維持法違反容疑で周庭氏らが逮捕された事件をめぐる、東京都内でも抗議デモや会合が開かれた。
9	<ul style="list-style-type: none"> ●アザー米厚生長官が台湾を訪問。米国の閣僚級としては6年ぶり。 ●中国税関当局が発表した7月の貿易統計で、輸出額は前年同月比7.2%増の2376億ドル、輸入額は1.4%減の1753億ドルだった。 	13	<ul style="list-style-type: none"> ●日中韓スマート都市オンラインシンポジウムが開催。 ●政府が脱中国を図るためにレアメタルの備蓄体制の強化に乗り出す。 ●日本経済新聞社がまとめた2019年「主要商品・沙2ービスシェア調査」で、中国は電子部材など前年比2品目多い12品目でトップシェアを獲得。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船4隻の航行を2日連続で確認した。
10	<ul style="list-style-type: none"> ●7月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比2.7%上昇し、7月の工業製品卸売物価指数(PPI)は前年同月比2.4%下落した。 ●「中国医薬集団」がバーレーンで新型コロナウイルスのワクチンについて臨床試験を始め、「科興控股生物技術」はブラジルで最終段階に入っている。 ●香港警察が民主派寄りの大手紙アップルデイリー創業者の黎智英氏を香港国家安全維持法違反の疑いで逮捕し、同紙の編集フロアを一斉搜索した。また、民主主義支持者が同社の株を購入し抗議の意思を示した。 ●米商務長官が香港紙創業者逮捕について非難した。 ●中国が米上院議員ら11人を制裁対象にしたと発表した。 ●エクアドルがガラパゴス沖で操業を繰り返す中国に懸念を示している。 ●台湾の蔡英文総統が米厚生長官と台湾で会談した。また、中国外務省は米台に往来に断固反対すると強く反発した。 	15	<ul style="list-style-type: none"> ●自民保守系グループ「日本の尊厳と国益を護る会」は尖閣諸島周辺領海への中国漁船侵入に厳格対処を政府へ要請した。 ●4閣僚が靖国神社を参拝、中韓が反発した。
		17	<ul style="list-style-type: none"> ●自民党有志が「尖閣諸島の調査、開発を進める会」の設立総会を開いた。
		18	<ul style="list-style-type: none"> ●河野防衛相が中国の孔鉉佑駐日大使と会談し尖閣周辺の行動自制を要求した。 ●香港国家安全維持法が施行されたことによる日本企業への影響について56.6%の企業が現時点で見通せないと回答した。
11	<ul style="list-style-type: none"> ●全国人民代表大会常務委員会が香港立法会選挙の1『年延期を承認し、民主派議員の排除は見送った。 ●中国2020年上半期の粗鋼生産量は1日当たり平均生産量が初めて300万トンを突破した。 ●2020年上半期の鉄道貨物輸送量が前年同期比3.6%増の16億9300万トンだった。 ●トランプ政権が香港で製造された輸入品を9月下旬以降は「中国製」と表示するよう義務づけると発表した。 ●米政府は香港製品に対し9月26日から中国本土と同じ関税率を適用すると発表。 ●台湾の呉釗燮外交部長がアザー米厚生長官と会談し、中国を批判した。 	19	<ul style="list-style-type: none"> ●財務省が発表した7月の貿易統計(速報、通関ベース)によると、7月の対中輸出は前年同月比8.2%増の1兆3290億円と7か月ぶりに増加した。 ●台湾の李登輝元総統の追悼のため台北市に弔問団を派遣した超党派議員連盟「日華議員懇談会」が国会内で報告会を開いた。 ●台湾の蔡英文総統が台北市内で開かれた経済団体との会合に出席した。
12	<ul style="list-style-type: none"> ●中国支援でパプアニューギニアに設置された情報通信施設に保安上の重大欠陥が見つかり、整備費用5300万ドルの返済をパプアニューギニア政府が拒否する意向だと報じられた。施設整備は華為技術が受注。 ●中国に1日当たりのPCR検査能力が484万件に達した。 ●7月の地方政府債券発行額は新規債券が422億元、借り換え債券が230億元の計2722億元だった。 ●アザー米厚生長官が「台北賓館」を訪れ、李登輝元総統を追悼した。 	20	<ul style="list-style-type: none"> ●オーストラリアがキリンの中国蒙牛乳業に豪州の飲料事業を売却する計画を認めない方針とオーストラリア紙が報じた。
		21	<ul style="list-style-type: none"> ●駐日中国大使館が有効な居留許可証を持っているならば、ビザの申請を受け付けると発表した。
		22	<ul style="list-style-type: none"> ●河野防衛相が在日米軍司令官と会談し中国への対応などの意見交換をした。 ●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船3隻の航行が10日連続で確認された。
13	<ul style="list-style-type: none"> ●中国国務省がインドで生産した光ファイバーに対する反ダンピング課税を今後5年間続けると発表した。 ●中国国家鉄路集団が中国版新幹線「高速鉄道」の総延長距 	24	<ul style="list-style-type: none"> ●泡盛マイスター協会が7月に台湾との間で資格取得講座をインターネットで開催した。

	<p>離を 2035 年に 7 万キロメートル延ばすと発表した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国軍「東部戦区」が台湾海峡周辺で軍事演習を実施。 ●台湾行政院が来年度予算案をまとめ、防衛予算が今年度比で 10.7%増の 4534 台湾ドルになると公表。 ●カンボジアは中国と自由貿易協定 (FTA) を締結する。 ●ドイツテレコムが華為技術の製品排除に反対している。 ●中国メーカー 5 社の製品を扱う企業と米政府との取引を禁じる規則が開始。 ●米商務省が華為技術に発動した事実上の禁輸例外措置が期限を迎えた。 		<ul style="list-style-type: none"> ●2019 年度の日系の中国における設備投資が前年比 2.3%増で 3 年連続増加した。 ●2020 年 1～6 月の中国の乗用車販売台数でトヨタ自動車が前年同期の 3 位から 2 位になった。また、6 社合計の 7 月の中国販売は前年同月比 14%増だった。
		25	●防衛相の尖閣諸島の上空からの視察を検討していたが見送ったことが分かった。
		26	●香港を拠点とするアジア出版社協会 (SOPA) が 2020 年の協会賞を発表。
14	<ul style="list-style-type: none"> ●中国税関総署はエクアドル産の冷凍エビ輸入に対し規制を発表。 ●2020 年上半期の中国サービス輸出入総額が前年同期比 14.7%減の 2 超 2272 億 8000 万元だった。 ●中国人民銀行が発表した 7 月末の外貨準備高が 3 兆 1543 億ドルだった。 ●中国国家統計局が発表した 2020 年 7 月の主な経済統計で、工業生産は前年同月比 4.8%増だった。 ●台湾行政院は 2020 年の実質経済成長率が前年比 1.56%増との見通しを発表。 ●トランプ米大統領は北京字節跳動科技に対し「ティックトック」の米国事業を 90 日以内に売却するよう命じた。 ●米グーグルは香港当局へ情報の直接提供を今後中止する。 ●先月死去した台湾の李登輝元総統の遺体が台北市内で荼毘に付された。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ●日中韓や東南アジア諸国連合加盟国が東アジア地域包括的経済連携の閣僚会合を開く。 ●7 月の工作機械受注額は前年同月比 31.1%減の 697 億 8800 万円で、中国向けの受注額が前年同期比 50%増の 184 億円だった。 ●菅官房長官は中国によるミサイル発射について「緊張を高めるいかなる行為にも強く反対する」と述べた。
		28	<ul style="list-style-type: none"> ●安倍首相の辞任を受けて中国外務省が「日本と共に関係の改善と発展を推進したい」と述べた。 ●日経香港支局に香港警察が資金洗浄で調査した。
		29	●河野太郎防衛相とエスパー米国防長官とグアムで会談し南シナ海の現状変更に関する考えで一致した。
15	●米中両政府の閣僚級会議が延期される。		
16	●中国が東シナ海で設けた休漁期間が 16 日に明けるのを前に、福建省地方政府が尖閣周辺の操業を控えるよう指示していることがわかった。	30	●尖閣諸島周辺の領海外側にある接続水域で中国海警局の船 4 隻の航行が 4 日連続で確認された。
17	<ul style="list-style-type: none"> ●台湾外交部がアフリカのソマリランドに代表機関を開設した。 ●中国外務省がティックトック売却命令を批判した。 ●米商務省が華為技術に対する輸出禁止措置を巡りリストに 38 の関連企業を加えると発表した。 ●米税関・国境警備局が香港製品に対する輸入関税を現状のまま据え置くことを明らかにした。 ●フィリピンが南シナ海の南沙諸島を「砂州」と命名した。 	31	●財務省と経済産業省が中国、韓国産の水酸化カリウムの輸入に対するアンチダンピング調査を始めると発表した。
18	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席が食べ物の浪費行為の防止を指示した。 ●中国各省の 2020 年上半期の GDP が出そろい上位 3 省は広東、江蘇、山東で 31 省の内 16 省が前年同期比でプラスとなった。 ●昨年の総資産量の 1 位が広東省だった。 ●中国の銀行は今月既存債務の借り換えや国債購入で新たに 5000 億ドル必要をしている。 ●中国人民銀行が中期貸出制度を通じて 1 年物資金 7000 億元を金融システムに供給した。 ●中国の 1 人当たり国民総所得が 2019 年 1 万 410 ドルで高中所得国の平均を上回った。 ●7 月のレアアースの輸出が前年同月比 69.1%減った。 ●中国国有の通信大手 3 社が 2020 年 12 月期の 5G 基地局を計画より 2 割増やす。 		
19	<ul style="list-style-type: none"> ●中国商務省が発表した 2020 年 1～7 月の中国の外貨導入額 (実績ベース) は前年同期比 0.5%増の 5356 億 5000 万元だった。 ●中国人民銀行がローンプライムレートの 1 年物を 3.85%のまま据え置くこと発表した。 		

	<ul style="list-style-type: none"> ●7月の鉄道貨物輸送量は前年同月比8.5%増の3億2000万トンだった。 ●三峡ダムの水量が最大になった。 ●長江上流域の各地で大雨による洪水が発生、三峡ダムの水位が過去最高となった。 ●米政府が香港政府に対し、犯罪人引き渡しや国際海運の支払いに関連した3つの協定を停止、または打ち切ると正式通知した。 	
20	<ul style="list-style-type: none"> ●人民元が7か月ぶりに1ドル6.92元台で高値となった。 ●米中閣僚級の貿易協議が近く開かれると中国商務省の報道官が発表した。 	
21	<ul style="list-style-type: none"> ●楊潔篪共産党政治局員が訪韓、22日まで。 ●中国医薬集団が12月末にも新型コロナウイルスのワクチンを発売する見通しを発表した。 	
22	<ul style="list-style-type: none"> ●中国海事局が南部、海南省東南部の海域で軍事訓練が行われるため24～29日に船舶の航行を禁止すると発表した。 ●1～7月の穀物輸入が前年同期比16%増だった。 	
24	<ul style="list-style-type: none"> ●劉鶴首相が米通商代表部ライトハイザー代表と電話会談を行った。 ●世界の個人用防護具の輸入に占める中国比率が1月の6割弱から8割強まで上昇した。 ●香港でコロナの再感染を初めて確認した。 	
25	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅國務委員兼外相が訪欧を開始、イタリアでディマيو外相と会談した。 ●中国とバチカンが司教任命の暫定合意延長に向けて協議を開始した。 ●1～6月のテラスの中国販売台数が約5万台と前年同期の2倍になった。 ●7月の粗鋼生産量が前年同月比2.5%減の1億269万トンだった。 ●中国国防省が演習区域に米軍機が侵入したと非難した。 ●トランプ大統領が2期目の公約を発表し、中国から100万人の雇用を取り戻すと宣言した。 ●インド関係省庁が通信会社の対し、中国企業の通信機器を採用しないよう指示した。 	
26	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年のわせの生産量は前年比3.9%増の2729万トンとなった。 ●中国農業農村省はAFSワクチン開発が進展していると明らかにした。 ●広東省深圳市が経済特区に指定されて40年が経った。 ●8月から台湾が留学生の入境制限を緩和したが、中国人への留学生については受け入れを一部限定。 ●中国軍が青海省と浙江省からそれぞれ中距離弾道ミサイルを1発ずつ、南シナ海に向けて発射した。 ●ポンペオ米國務長官は、中国による南シナ海での人工島の造成と軍事拠点化や、東南アジア周辺諸国への威迫行為に関与した中国人に対し、ビザ発給を制限すると発表。 ●トランプ米政権は、南シナ海での軍事建設に関わった中国企業24社に禁輸措置を発動すると発表。 ●ベトナム外務省がパラセル諸島付近での中国軍の軍事演習について中止を要求した。 	
27	<ul style="list-style-type: none"> ●中国汽車工業協会が発表した7月の新車販売台数（中国国内生産分、工場出荷ベース、輸出含む）は前年同月比16.4%増の211万2000台だった。 ●台湾の蔡英文総統が中国のミサイル発射について批判した。また、米国防総省も懸念を表明した。 ●オーストラリア産牛肉の輸入を一部停止した。 	

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国の人民解放軍で南シナ海を管轄する南部戦区の報道官は米艦艇が領海に侵入したと非難する談話を出した。 	
28	<ul style="list-style-type: none"> ●王毅国務委員兼外相がフランスのマクロン大統領とパリで会談した。 ●習近平国家主席が北京市の中南海で経済・社会分野専門家座談会を主宰するとともに重要講話を行った。 ●外務省の趙立堅報道官が RCEP に年内署名を推進すると述べた。 ●中国の都市化率が2025年に65.5%に達すると予測された。 ●広東省広州市社会科技院が2020年末までにeスポーツ産業の売上高が約1400億元に達する見通しだと発表した。 ●台湾当局はハイテク企業が中国で投資する場合の事前審査を義務づける。 ●台湾が米国産牛肉と豚肉の輸入を解禁。 ●台湾で戦闘機施設の一部を報道陣に公開した。 ●米国防総省が米国内で活動している中国軍関連企業として11社を追加認定した。 	
29	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス対策としてロックダウンを続けてきた新疆ウイグル自治区ウルムチ市で規制措置を緩和した。 	
30	<ul style="list-style-type: none"> ●チェコのカミシユ・ビストルチル上院議長が台湾を4日間で訪問する。中国の外相が非難した。 	
31	<ul style="list-style-type: none"> ●中国が米国原油の購入を拡大している。 ●中国政府がオーストラリア産輸入ワインに補助金に関する調査を始めた。 ●中国政府がAI輸出の規制。 ●中国海事局が南シナ海や広東省南方の海域で軍事訓練を行うため9月1日～2日の船舶の航行を禁止すると発表した。 ●中国とインドがインド北部ラダックでお互いに「相手が挑発」と発表した。 ●スティルウェル米国務次官補が台湾との間で「新たな経済対話」を設置する方針を明らかにした。また、1982年の「六つの保証」に関する2本の外交公電の機密指定を解除した。 	